

## 第4章 社会保障制度の円滑な運営

### 1 介護サービスの質の確保・向上と多様な介護人材の確保・定着に向けた支援

#### (1) 施策の方向性

急激な少子高齢化の進展に伴い、介護保険サービス事業所及び介護人材の不足が大きな問題になっています。加えて、本市は市街地と中山間地域で高齢化率や介護関連社会資源が異なり、各圏域の特性に応じた対策が強く求められています。

市民のみなさんが限られた介護関連社会資源を主体的に有効活用できるよう周知を図るとともに、事業を継続的・安定的に実施することにより、介護サービスの質の更なる向上に努めていきます。

また、介護人材確保のために、潜在的な有資格者の発掘や学生などの将来の介護人材の育成にも取り組んでいきます。

#### (2) 取り組むべき課題

- ・ 介護人材の確保
- ・ 中山間地域における介護事業所等の不足
- ・ インフォーマルを踏まえた適切なケアプランの点検
- ・ 事業所における高齢者虐待防止

#### (3) みんなでできること

##### 【市民一人ひとりで】

- ・ 介護保険制度の趣旨を理解し、適正な利用や保険料の納付に努める
- ・ 高齢化社会では介護人材や介護施設が不足することを理解する
- ・ 健康を意識し身の回りのことができるように留意する

##### 【地域で】

- ・ 地域のひろばなどで介護保険制度について学ぶ
- ・ 私のアルバムなどの作成を通じて介護や医療のことを考える

##### 【団体・事業所等で】

- ・ 介護人材発掘のためマッチング体制や人材育成の仕組みづくり
- ・ 事業者は適切なサービス提供に努める
- ・ ペーパーレスやICT化などの推進

## (4) 実施事業

### ① 災害対策

事業概要	<p>介護事業所においては、災害対策に係る計画等の策定や訓練の実施、必要な物資の備蓄など、平時から備えておかなければなりません。また、介護サービスは、利用者やその家族の生活のために必要不可欠なものであり、災害の発生時においてもサービスを継続する必要があります。</p> <p>そのため、本市では福祉避難所の更なる充実を図るとともに、日頃から介護事業所等と連携した災害対策を積極的に推進していきます。</p>
------	---

### ② 感染症対策

事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえ、平時から感染症対策についての周知啓発、研修、訓練等を介護サービス事業所等と連携して取組を行っていきます。</p> <p>また、感染症が発生した場合でも、サービスが継続的に提供できる体制を構築することが重要です。そのため、必要な物資についての備蓄・調達等の把握、確保に努め、関係機関等の連携した支援・応援体制の構築に努めます。</p>
------	---

### ③ 運営指導・集団指導

事業概要	<p>介護保険制度において、サービスの直接的な担い手である介護保険施設等には、利用者の尊厳を守り、かつ質の高いサービス提供が求められています。</p> <p>本市では、介護保険施設等指導指針に基づき行う介護保険施設等に対する指導を実施し、介護保険施設等が適正なサービスを行うことができるよう支援し、介護給付等対象サービスの取扱い及び介護報酬の請求に関する周知の徹底を図り、サービスの質の確保や保険給付の適正化が果たされるよう努めています。</p> <p>指導の方法には、運営指導と集団指導があり、いずれも介護保険施設等の適正な運営の確保のために行う支援及び育成の観点から行っています。</p> <p><b>【運営指導】</b> 介護保険施設等ごとに、介護サービスの質、運営体制、介護報酬請求の実施状況等の確認のため、原則、現地に行うもの。</p> <p><b>【集団指導】</b> 正確な情報の伝達・共有による不正等の行為を未然に防止することを目標に、介護保険施設等に対し情報のインプットを図るもの。</p>
------	--

## ④ 要介護認定の適正化（介護給付費適正化主要事業）

事業概要	適正な要介護認定を実施するために、調査票の全件チェックや事務分析データを活用した研修を実施しています。 今後も、適正に要介護認定を行えるように全国平均とずれのある調査項目について分析し、研修に活かします。		
事業区分	地域支援事業 任意事業		
対象者	要介護・要支援認定申請者等	開始年度	平成18（2006）年度
事業関係者	——		
事業評価指標（活動指標）	令和4年度実績	目標（見込）	
調査票チェック件数	6,814件	7,300件	

※令和4年度調査票チェック件数は、コロナ延長措置2,210件を含む。

## ⑤ 縦覧点検・医療情報との突合（介護給付費適正化主要事業）

事業概要	医療情報との突合と、縦覧点検は、国保連に委託をして全件点検を行い、介護サービス事業者の請求内容に誤りがないか確認することによって、適正な給付の実施を継続して支援しています。		
事業区分	地域支援事業 任意事業		
対象者	居宅介護支援事業所	開始年度	平成18（2006）年度
事業関係者	——		
事業評価指標（活動指標）	令和4年度実績	目標（見込）	
縦覧点検数	全件	全件	

## ⑥ ケアプラン・住宅改修・福祉用具点検（介護給付費適正化主要事業）

事業概要	<p>ケアプラン点検は、ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえて「自立支援」につながっている適切なケアプランになっているか、基本となる事項を介護支援専門員とともに検証確認しながら、「自立支援に資するマネジメント」とは何かを点検・研修会・面談を通して、本市と一緒に追求し、健全な給付の実施を支援します。</p> <p>住宅改修は、事務職員及び作業療法士等が書類審査及び一部の実地検査を行います。本人の身体の状態に合わせた改修となっているか、担当ケアマネジャーや施工業者の意見も聞きながら検討することなどにより給付適正化を図ります。</p> <p>福祉用具は、本人の身体状況に合わせた購入が行われているかを事務職員が書類審査を行い、給付適正化を図ります。</p>		
事業区分	地域支援事業 任意事業		
対象者	介護支援専門員 要支援・要介護認定者	開始年度	令和2（2020）年度 平成18（2006）年度
事業関係者	居宅介護支援事業所 霧島市地域包括支援センター		
事業評価指標（活動指標）	令和4年度実績	目標（見込）	
ケアプラン点検数	140件	140件	
ケアプラン研修会開催数	1回	1回	
ケアプラン面談実施数	29回	30回	
住宅改修・福祉用具点検数	971件	920件	

## ⑦ 介護人材確保及び介護現場の生産性向上

事業概要	<p>必要となる介護人材の確保に向け、国や県と連携し、処遇改善、新規参入や多様な人材の活用の促進、介護の仕事の魅力向上、職場環境の改善等のための取組を進めていきます。</p> <p>また、県が主体となる介護現場の生産性の向上の取組については、県が実施する施策の事業者への周知等を行っていきます。</p> <p>行政への提出書類についても、国で標準化された様式を市の様式とすることにより書類の簡素化を進め、窓口に来なくても手続きが完結する仕組みづくりを推進します。</p>
------	---

## ⑦-1 新たな介護人材の確保

事業概要	<p>将来の介護人材となりうる小中学生・高校生への働きかけとして、各学校と介護事業所における職場体験等による介護の仕事の魅力向上を図り、また元気高齢者の方を対象とした介護施設での就労を目的とした研修会、ボランティアによる業務体験等の取組を県や関係機関と連携して進めていきます。また、外国人介護人材の確保については、国や県による支援制度について情報収集を行い、その活用や情報について周知に努めます。</p>
------	--

## ⑦-2 介護事業所運営の効率化と生産性向上支援

事業概要	<p>介護従事者の業務負担軽減を推進するため、県が実施する介護ロボット、ICT導入支援事業の活用や情報について周知に努めます。また、文書負担軽減に向け指定申請や報酬請求等に係る国が定める標準様式や「電子申請・届出システム」の導入の促進に努めます。</p>
------	---

## ⑧ 利用者の安全確保とリスクマネジメントの推進

事業概要	<p>利用者のサービス利用時における介護事故については、介護事業所からの報告を受けるとともに、再発防止について指導、支援等に努めます。また、事業所による高齢者虐待防止については、未然の防止、早期発見・迅速かつ適切な対応及び再発防止について指導、助言等に努めます。</p>
------	---

## ⑨ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業

事業概要	低所得で生計維持が困難である方に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減した額の一部を市が助成します。		
事業区分	老人福祉費事業		
対象者	低所得の介護保険サービス利用者	開始年度	平成12(2000)年度
事業関係者	社会福祉法人		
事業評価指標(活動指標)	令和4年度実績	目標(見込)	
負担減免金額	申請なし	38,000円	

## (5) 介護保険サービスにおけるリハビリテーションサービス提供体制について

### ① サービス種別定員数

本市の認定者 100 人あたりの各サービスの定員について、県と比較すると、居住系サービス及び通所系サービスにおいて、県全体の水準を上回っている一方、施設サービスにおいて、県全体の水準を下回っています。

サービス種別	定員数	認定者 100 人あたり定員数		
		鹿児島県	霧島市	対県比
介護老人福祉施設	550	10.3	8.8	85.4%
介護老人保健施設	280	6.4	4.5	70.3%
介護療養型医療施設	0	0.2	0.0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	78	1.1	1.2	109.1%
介護医療院	25	0.9	0.4	44.4%
施設サービス計	933	18.9	14.9	78.8%
特定施設入居者生活介護	233	1.6	3.7	231.3%
認知症対応型共同生活介護	351	5.8	5.6	96.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.4	0.0	0.0%
居住系サービス計	584	7.8	9.4	120.5%
通所介護	875	10.3	14.0	135.9%
地域密着型通所介護	331	5.4	5.3	98.1%
通所リハビリテーション	590	9.8	9.5	96.9%
認知症対応型通所介護	58	0.6	0.9	150.0%
小規模多機能型居宅介護（宿泊）	145	1.0	2.3	230.0%
小規模多機能型居宅介護（通い）	287	2.0	4.6	230.0%
看護小規模多機能型居宅介護（宿泊）	0	0.1	0.0	0.0%
看護小規模多機能型居宅介護（通い）	0	0.3	0.0	0.0%
通所系サービス計	2,289	29.6	39.6	123.6%

※厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」データを用いて作成（数値は令和4年時点）



## ② リハビリテーションサービスの提供体制

本市の認定者1万人あたりのリハビリテーションサービス提供に係る事業所数について、県と比較すると県全体の水準を下回っていることから、体制を検討する必要があります。

### ア. 提供事業所数

本市の認定者1万人あたりのリハビリテーションサービス提供に係る事業所数について、県と比較すると、県全体の水準を下回っており、特に「訪問リハビリテーション」の提供体制が充足しているとはいえない状況です。

サービス種別	事業所数	認定者1万人あたり事業所数		
		鹿児島県	霧島市	対県比
介護老人保健施設	4	8.76	6.44	73.5%
介護医療院	2	2.59	3.22	124.3%
訪問リハビリテーション	9	18.02	14.5	80.5%
通所リハビリテーション	20	29.87	32.21	107.8%
短期入所療養介護（老健）	4	7.27	6.44	88.6%
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0.3	0.0	0.0%
計	39	66.81	62.81	94.0%

※厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」データを用いて作成（数値は令和3年時点）

### イ. サービス利用率

本市の認定者1人あたりの利用率について、県と比較すると、介護老人保健施設、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションにおける利用率が、県平均のいずれとも低い状況となっています。

サービス種別	利用率		
	鹿児島県	霧島市	対県比
介護老人保健施設	5.92	4.78	80.7%
介護医療院	1.05	1.47	140.0%
訪問リハビリテーション	3.1	3.01	97.1%
通所リハビリテーション	17.11	15.12	88.4%

※厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」データを用いて作成（数値は令和4年時点）